

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	ブーゲンビル自治州の生活道路の通行性が向上し、住民の生計が向上する。
(2) 事業の必要性 (背景)	<u>(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ</u> ブーゲンビル自治州はブカ島、ブーゲンビル島とその他大小の島からなる。1988 年に分離独立派とパプアニューギニア政府間の武力闘争が勃発した。1998 年に両者の和平合意が実現し、2005 年に自治州が設立された。その後平和が維持され開発が進められるものの、紛争で損傷を受けたインフラの再整備は遅れている。 日本政府は、相手国の開発政策・セクター方針及び開発ニーズに合致するとしてブーゲンビル海岸幹線道路橋梁整備計画（無償資金協力事業）を実施した（2009 年～2012 年）。対象道路はブカタウンの対岸にあるブーゲンビル島ココパウ（Kokopau）とかつての首都アラワ（Arawa）を結ぶ延長約 190km の幹線国道であり、人・物（カカオ、コブラ等の農産物や生活必需品）の輸送ルートとしてばかりでなく、救急車などの緊急車両の通行を担う最重要路線である。その既設橋、河床渡河部の 15 箇所が橋梁が架設された。 幹線道路の整備が進む一方、住民が生活を営み農業生産を行う農村部への生活道路の整備が遅れている。小島嶼部で、道路設計仕様書に規定される品質の砂利の調達是他島からの船運によらざるを得ない。このような資機材調達が困難な条件下では、現地調達可能材料を利用し人力による通行性改善対策が有効である。カカオ、コブラの生産や出荷に関連し麻袋や土のう袋の調達は可能であり、土のう工法の適用は可能である。自治州行政も、現地調達可能材料と人力による適正技術としての道路整備手法に、強い関心を示している。 和平合意後国際社会からの支援を得て開発が進められているが、2019 年には独立に向けた住民投票が計画されている中で、援助慣れから脱却し自助努力による生活環境改善意識の醸成が求められている。 <u>(イ) 外務省の国別援助方針等に沿った事業であること</u> 外務省の国別援助方針の基本方針は、社会・経済基盤の強化を通じた持続的経済成長の達成と国民の生活水準の向上であり、本事業内容は、この方針に沿うものである。 また 2014 年 7 月の安倍首相のパプアニューギニア訪問時に出された日・パプアニューギニア共同声明では、太平洋地域の着実な発展及び繁栄のためには、ブーゲンビル自治州における平和と安定を確保することが重要であると強調され、この目的達成のためにブーゲンビル自治州の平和構築プロセス及び開発を支援する意思が表明されている。 <u>(ウ) なぜ申請事業の内容（事業地、事業内容）となったのか</u> 本団体は 2005 年よりパプアニューギニア、ニューギニア島の山間部で住民参加型での未舗装道路整備を実施してきた。2009 年から 2013 年はアジア開発銀行無償（日本貧困削減資金）事業のプロジェクトマネジメントを実施した。パプアニューギニアで NGO 登録もしており、現地行政官や NGO、コンサルタントとのネットワークを構築した。その過程で、ブーゲンビル自治州で協力隊として活動経験のある協力者を得た。ブーゲンビル自治州

	でのインフラ開発の遅れや主要農産物のカカオ、コブラの市場への運搬に生活道路整備が欠かせないことを認識し、事業実施を決定した。 この事業より得られるノウハウを蓄積し、太平洋州域の小島嶼国における脆弱性の克服に対する支援へと展開することができる。 本申請事業ではブーゲンビル自治州内の、行政機能が集中するブカタウン近郊の生活道路を対象に事業を行う。自治州行政官の住民参加型生活道路整備への理解とその実施能力の強化を行う。次年度以降にその人材活用をしながら、ブーゲンビル島での生活道路整備事業の実施を検討している。																				
(3) 事業内容	1 ブーゲンビル自治州政府の生活道路整備能力強化 1-1 ブーゲンビル自治州政府との生活道路整備方針、手法の協議（2回、事業開始時（打合せ）と終了時（ワークショップ）、各省行政官ら約30名を対象） 1-2 ブーゲンビル自治州政府技術部と3地方、13県の行政官への、住民参加型未舗装道路整備手法（土のう工法を含む）の事業地域における研修、施工中に1回、約30名を対象 2 ブカ島対象地域での住民参加型生活道路整備と維持管理研修 ブカ島内事業対象道路 <table><tr><th>道路番号</th><th>村名</th><th>道路延長（km）</th><th>沿線人口（聞取結果）</th></tr><tr><td>①</td><td>Reke</td><td>0.50</td><td>200</td></tr><tr><td>②</td><td>Novah 2</td><td>1.67</td><td>200</td></tr><tr><td>③</td><td>Hangan</td><td>1.30</td><td>200</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>3.47</td><td>600</td></tr></table> 2-1 対象コミュニティとの生活道路整備に関する合意形成に向けた協議。主要な協議事項は以下の通り。 ①設計内容（道路排水計画、コンクリート舗装設置箇所など） ②作業実施体制（道路維持管理の中心となる道路委員会メンバーと作業参加者の選定や、作業日や時間帯、作業中のルールなど） 2-2 道路委員会メンバーの役割、整備計画と作業内容に関する研修 2-3 作業参加者への整備計画や作業内容に関する研修 2-4 道路委員会メンバーと作業参加者による、道路整備作業（計3.47 km）、本事業専門家とフィールドオフィサーによる巡回指導 2-5 道路維持管理研修、施工後の資機材管理、維持管理での道路委員会メンバーの役割について協議	道路番号	村名	道路延長（km）	沿線人口（聞取結果）	①	Reke	0.50	200	②	Novah 2	1.67	200	③	Hangan	1.30	200	合計		3.47	600
道路番号	村名	道路延長（km）	沿線人口（聞取結果）																		
①	Reke	0.50	200																		
②	Novah 2	1.67	200																		
③	Hangan	1.30	200																		
合計		3.47	600																		

(4) 持続発展性	ブーゲンビル自治州行政は、予算や資機材調達に限られる小島嶼国という制約条件下での生活道路整備に向け、有効な手法として土のう工法に期待している。職員への研修を要請しており、自治州政府により運用される可能性が高い。 また、紛争後国際社会からの支援を得て復興してきたが、2019 年には独立に向けた住民投票も計画されており、自助努力により開発を進めようとする気運がある。住民参加で現地調達可能材料による生活道路整備が、自助努力意識の醸成に寄与すると期待されている。												
(5) 期待される成果と成果を測る指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="475 591 919 636">期待される成果</th><th data-bbox="919 591 1362 636">成果を測る指標</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="475 636 919 801">適正技術として、土のうを利用した住民参加型未舗装道路整備手法が、ブーゲンビル自治州行政官に認知される。</td><td data-bbox="919 636 1362 801">ブーゲンビル自治州行政官との打合せ回数（2 回）、議事録</td></tr> <tr> <td data-bbox="475 801 919 891">ブーゲンビル自治州技術部職員が、土のう工法を習得する。</td><td data-bbox="919 801 1362 891">研修回数（1 回、中間時、全県担当職員が受講）、レポート</td></tr> <tr> <td data-bbox="475 891 919 1014">事業地において円滑に住民参加を得て道路整備が実施される。</td><td data-bbox="919 891 1362 1014">合意形成過程のレポート（コミュニティとの MOU）</td></tr> <tr> <td data-bbox="475 1014 919 1059">対象道路の通行性が向上する。</td><td data-bbox="919 1014 1362 1059">施工前後の交通量調査結果</td></tr> <tr> <td data-bbox="475 1059 919 1142">住民による道路維持管理体制が構築される。</td><td data-bbox="919 1059 1362 1142">道路委員会メンバー表と委員会による施工記録</td></tr> </tbody> </table>	期待される成果	成果を測る指標	適正技術として、土のうを利用した住民参加型未舗装道路整備手法が、ブーゲンビル自治州行政官に認知される。	ブーゲンビル自治州行政官との打合せ回数（2 回）、議事録	ブーゲンビル自治州技術部職員が、土のう工法を習得する。	研修回数（1 回、中間時、全県担当職員が受講）、レポート	事業地において円滑に住民参加を得て道路整備が実施される。	合意形成過程のレポート（コミュニティとの MOU）	対象道路の通行性が向上する。	施工前後の交通量調査結果	住民による道路維持管理体制が構築される。	道路委員会メンバー表と委員会による施工記録
期待される成果	成果を測る指標												
適正技術として、土のうを利用した住民参加型未舗装道路整備手法が、ブーゲンビル自治州行政官に認知される。	ブーゲンビル自治州行政官との打合せ回数（2 回）、議事録												
ブーゲンビル自治州技術部職員が、土のう工法を習得する。	研修回数（1 回、中間時、全県担当職員が受講）、レポート												
事業地において円滑に住民参加を得て道路整備が実施される。	合意形成過程のレポート（コミュニティとの MOU）												
対象道路の通行性が向上する。	施工前後の交通量調査結果												
住民による道路維持管理体制が構築される。	道路委員会メンバー表と委員会による施工記録												

(ページ番号標記の上、ここでページを区切ってください)